

高石市・忠岡町自治体クラウド事例紹介



ただお課長

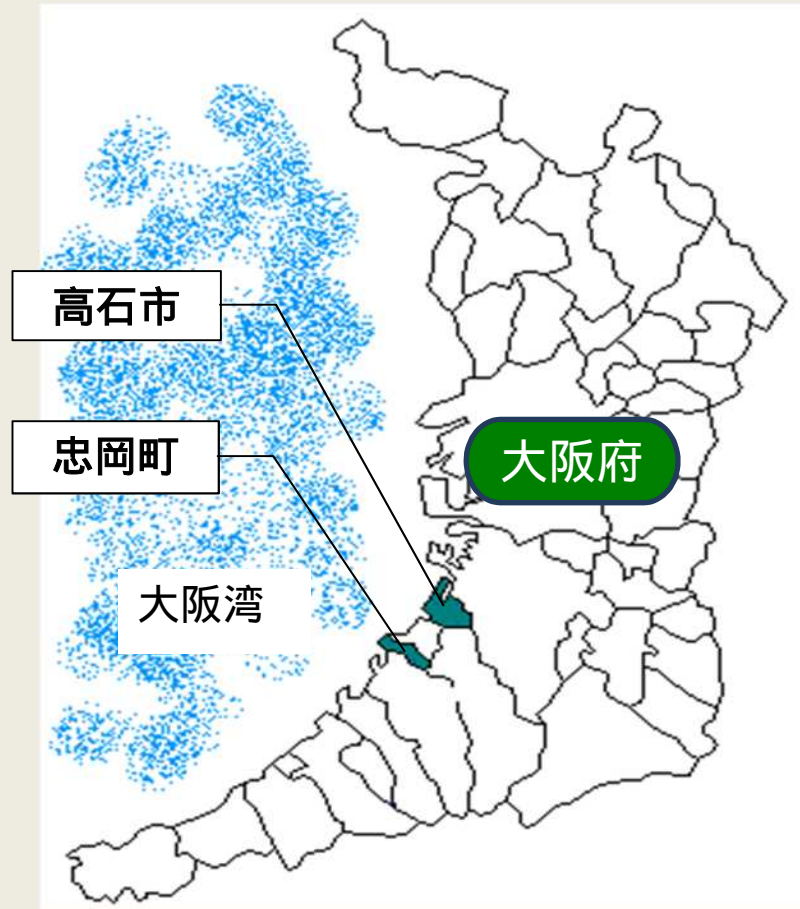


てんにょん

大阪府高石市企画課情報政策室
大阪府泉北郡忠岡町町長公室総務課

序・高石市・忠岡町の位置

人口：高石市 58,378人、忠岡町 17,723人（H26.11）



1 高石市・忠岡町自治体クラウド導入の目的

「災害に強いまちづくり」の一環としてのシステム再構築

- ・重要情報保全による業務継続性の確保
- ・セキュリティの確保(堅牢なデータセンターの利用)
- ・被災者支援システムの新規導入

情報システムに関する経費の削減

- ・共同利用による「割り勘」効果
- ・業務フローのゼロベースからの見直し
(既製服に体を合わせる考え方)

1 - 1 協定書の締結に向けての道のり

トップダウンでシステムのクラウド化決定(高石市)

南海トラフ地震による津波被害地域である

- ・災害はいつ来るかわからない！
- ・住基データ消失の危機(業務継続性の確保)

クラウドは共同利用が大前提

南海トラフ地震による津波被害地域でパートナーを探せ！

- ・近隣市町村の抱える課題は同じ
- ・大阪府下にこだわるな！

1 - 1 協定書の締結に向けての道のり

共同利用のパートナーを探せ！

大阪府の協力は得られない！

- ・独自施策の多い大阪府では共同化は難しい
(自治体クラウド導入WGでの結論)

忠岡町の事情

次期システムの更新がせまる

→情報担当者で、水面下での協議



クラウド導入の考え方が一致

平成25年7月、両首長が出席し協定書を締結

2 稼働スケジュール

- 平成25年7月 両市町にて**協定書**を締結



- 高石市

平成26年4月 1日 内部系業務システム稼働

平成26年10月20日 基幹系業務システム稼働

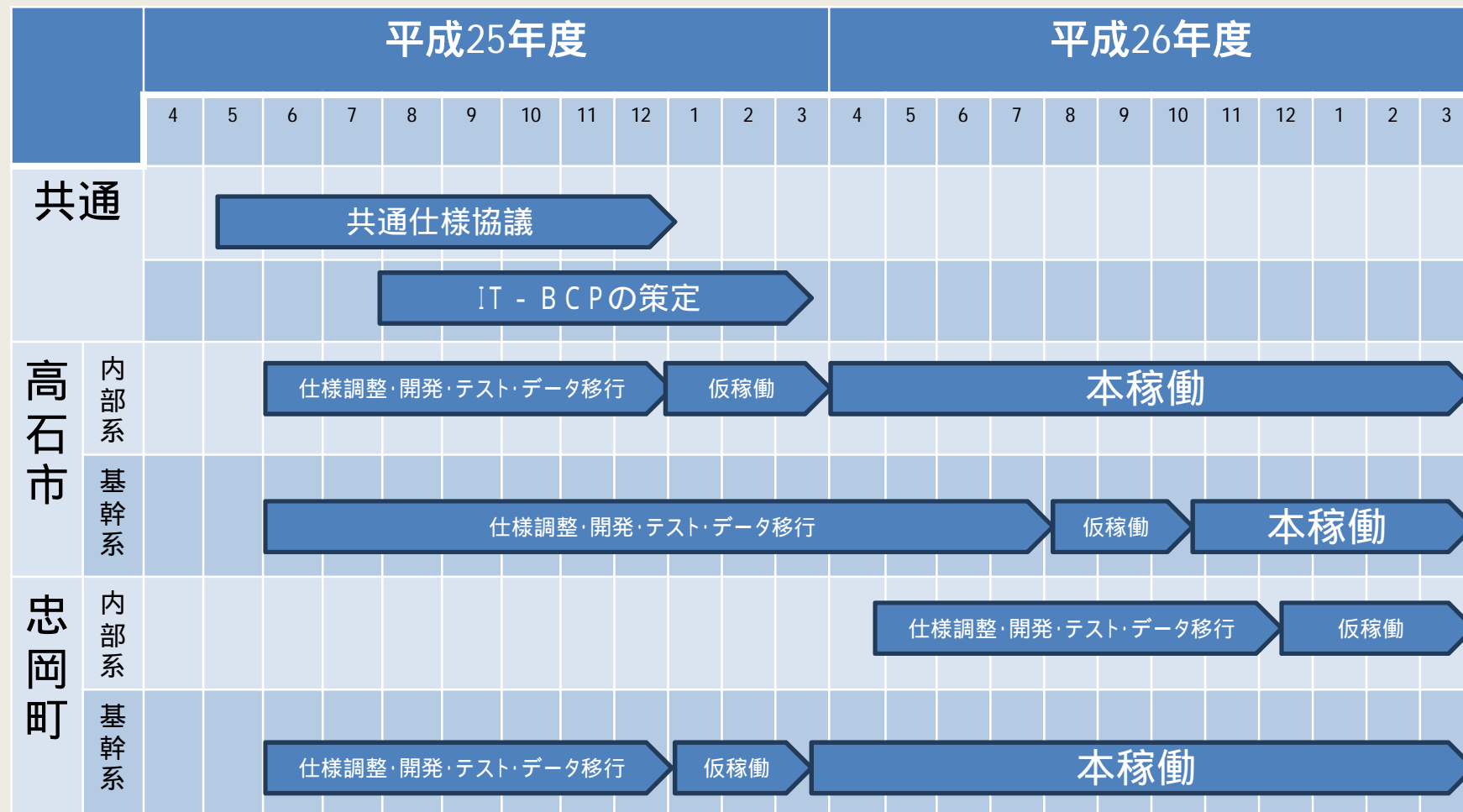
- 忠岡町

平成26年3月24日 基幹系業務システム稼働

平成27年4月 ~ 内部系業務システム稼働予定

本番稼働まで短期間で導入を実施(クラウドの利点)

2 稼働スケジュール



3 共同利用に向けた新たに立ち上げた組織

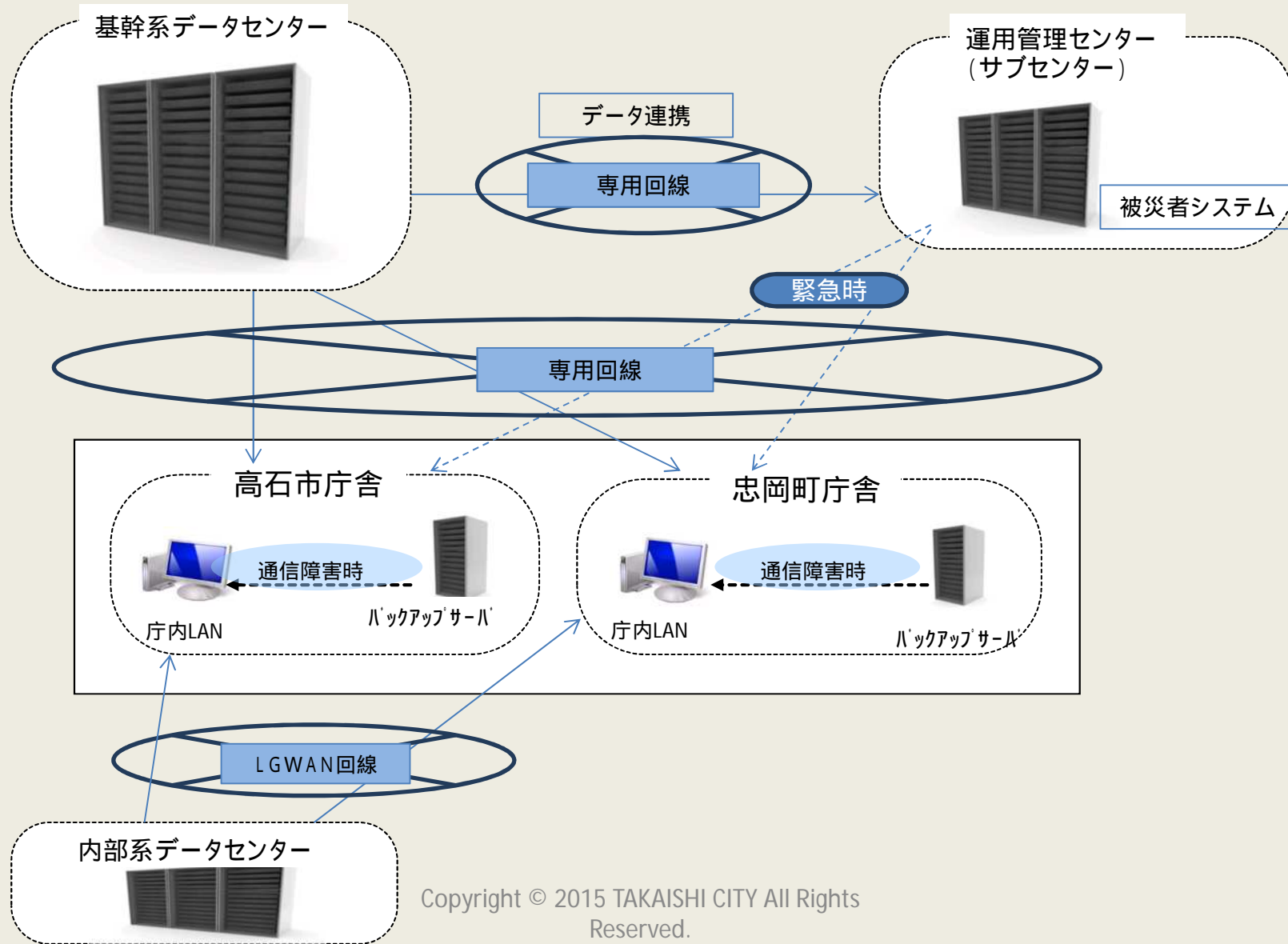
- 高石市・忠岡町自治体クラウド導入検討委員会(課長級)
業務の共同化に関する枠組みの検討・決定
- 高石市・忠岡町自治体クラウド導入計画検討ワーキング
チーム(係長級)
業務の共同化に関する詳細を決定(より具体的な協議)



3 共同利用に向けた新たに立ち上げた組織

- 新たに立ち上げた組織の運営
 - ・検討委員会では、共同化に向けた意識付けの場
(トップダウン、ノンカスタマイズ)
 - ・WGチームで、具体的な協議を実施
情報部門の立会い→(中立な立場で)業者との間に立つ
- この2つの組織は、解散せずに存続
新たに参加を希望する自治体がある場合に再度活用

4 高石市・忠岡町自治体クラウド構成図



5 自治体クラウド導入によるコスト削減効果

- 導入当初5年間での比較

高石市
約24%削減

忠岡町
約20%削減

- 更に長期間使い続けると(高石市の試算)

10年間利用すると、約33%
15年間利用すると、約36%
削減効果が期待される！



長く利用するほど、コスト削減効果が大きくなるのがクラウドの特徴

5 自治体クラウド導入によるコスト削減効果

- システム運用コスト削減以外の効果

被災者支援システムの導入(共同運用)

コンビニ収納の開始、口座振替の伝送化

納付書等の大量帳票印刷のアウトソーシング

- その他のコスト削減効果

時間外作業の人件費↓

サーバ数の削減による電気代↓



6 自治体クラウド導入にあたって苦労した点

- 庁内対策

1. 原則ノンカスタマイズ
2. 重要情報のデータセンターへの外出し
3. 財政部門への説明

- 議会対策

- 予算委員会などの対策

1. セキュリティ対策は？
2. 個人情報保護条例、セキュリティポリシーは？
3. コスト削減は本当に実現可能か？

6 自治体クラウド導入にあたって苦労した点

- 庁内対策

1. 原則ノンカスタマイズ

原則ノンカスタマイズでパッケージソフトを利用する



カスタマイズ部分を見直し→パッケージに業務を合わせる



クラウドへの移行は、市町の方針であることを理解してもらうため、
情報部門で丁寧に何度も説明する。

6 自治体クラウド導入にあたって苦労した点

- 庁内対策

- 2. 重要情報のデータセンターへの外出し

- セキュリティ面の不安(データの漏えいなど)



堅牢なデータセンターのセキュリティ対策を説明
情報部門でセンターの視察を実施
庁内の管理よりもセキュリティ水準が向上する



- 3. 財政部門への説明

コスト削減効果の比較を年次ベースで資料作成
財政支援措置の説明
自治体クラウドモデル団体支援事業への応募
特別交付税措置



6 自治体クラウド導入にあたって苦勞した点

- 議会对策

- ・予算委員会などの対策→質問集中

1. セキュリティ対策

重要情報をデータセンターへ外出ししても大丈夫か？

セキュリティの不安(データの漏えいなど)



堅牢なデータセンターのセキュリティ対策を説明

→庁内の管理よりもセキュリティ水準が向上する

専用回線の利用(通信のセキュリティ対策)

2. 個人情報保護条例、セキュリティポリシー

既存の規定との整合性は？

セキュリティポリシーの一部改正を実施

→ASP・SaaSに関する項目を追加



6 自治体クラウド導入にあたって苦勞した点

- 議会対策

3 . コスト削減は、本当に実現可能か？

自治体クラウド導入で、コスト削減は本当にできるのか？

詳細なコスト・シミュレーションを説明



現行システムとの比較を、5年、10年、15年での削減率を説明

財政支援措置の説明

自治体クラウドモデル団体支援事業への応募

特別交付税措置



7 自治体クラウドモデル団体支援事業の助成に当たり取り組んだテーマ

- 中間標準レイアウト仕様への取組
- 共同利用を前提としたICT - BCPの作成
- 被災者支援システムのクラウドでの導入
- 地域密着の中小ベンダーの採用



7 自治体クラウドモデル団体支援事業の助成に当たり取り組んだテーマ

- 中間標準レイアウト仕様への取組

中間標準レイアウト仕様を規定している全ての業務で移行の検証を実施(両市町)

実際のデータ移行は、中間標準レイアウトを使用せず検証までに留める(高石市一部、忠岡町)

→移行費用、稼働開始までの時間的制約

V.2.0を用いて、固定資産税、就学、選挙の3業務を移行(高石市)

→規定のない項目は、予備領域を活用

7 自治体クラウドモデル団体支援事業の助成に当たり取り組んだテーマ

- 共同利用を前提としたICT - BCPの作成
- 被災者支援システムのクラウドでの導入
 - ・ 災害時の課題整理、関係課の連携確認
 - ・ 両市町での相互運用体制の構築
 - ・ 被災者支援システム用データのバックアップ
 - ・ 避難訓練時にシステムのテスト稼働
- 地域密着の中小ベンダーの採用
 - ・ 地域独自の制度など地域性をよく理解している利点
→スムーズな移行に繋がる

8 高石市・忠岡町自治体クラウドの今後

- **新たな参加自治体の誘致活動**
 - ・途中参加の容易な自治体クラウドの構築
 - 「電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)」指針4
 - ・新たな自治体が参加しやすいようにカスタマイズを必要最小限に抑えた構築
 - ・大阪府域だけでなく、**府域外**も視野



- **田尻町が平成27年1月より参加**

8 高石市・忠岡町自治体クラウドの今後

- 新たな参加自治体の誘致活動

- 大阪府に調整役を期待

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)」指針3

域内市区町村間の連携に関する支援

域内自治体クラウドグループ間の調整



- 平成27年度からの「自治体クラウド検討会」設置に向けて準備会の立ち上げ決定！

終わりに。

- 自治体クラウド導入による副産物
 - ・メリットは、災害に強いシステム、コスト削減だけじゃない→システムを使うのは人

強固な両市町の信頼関係の
構築

御清聴ありがとうございました

